第５ 【経理の状況】

1　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

　なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（2021年４月１日から2022年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年４月１日から2022年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1　【連結財務諸表等】

(1)　【連結財務諸表】

①　【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当連結会計年度 (2022年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,024	73,433
受取手形及び売掛金	16,275	―
受取手形	―	※1　56
売掛金	―	※1　15,256
商品及び製品	49,768	39,223
仕掛品	328	437
原材料及び貯蔵品	1,709	1,656
営業貸付金	54,622	53,446
その他	5,607	4,804
貸倒引当金	△111	△116
流動資産合計	181,226	188,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	132,801	127,759
減価償却累計額	△94,339	△92,377
建物及び構築物（純額）	38,462	35,382
機械装置及び運搬具	7,499	7,748
減価償却累計額	△6,336	△6,824
機械装置及び運搬具（純額）	1,163	923
土地	※3　37,307	※3　37,501
リース資産	15,282	17,699
減価償却累計額	△7,675	△10,542
リース資産（純額）	7,607	7,156
建設仮勘定	129	21
その他	16,120	15,438
減価償却累計額	△12,843	△12,446
その他（純額）	3,277	2,992
有形固定資産合計	87,947	83,978
無形固定資産		
のれん	5,898	5,367
その他	5,972	5,601
無形固定資産合計	11,870	10,968
投資その他の資産		
投資有価証券	※2　10,723	※2　5,342
長期貸付金	2,238	1,687
退職給付に係る資産	164	87
繰延税金資産	9,200	9,705
敷金及び保証金	22,205	18,796
投資不動産	7,711	9,210
減価償却累計額	△4,526	△6,029
投資不動産（純額）	3,185	3,181
その他	973	964
貸倒引当金	△300	△292
投資その他の資産合計	48,390	39,471
固定資産合計	148,208	134,419

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
繰延資産合計	17	108
資産合計	329, 452	322, 725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10, 635	10, 715
電子記録債務	8, 717	8, 943
1年内償還予定の社債	20, 050	50
短期借入金	※4 38, 064	※4 30, 461
未払金	13, 317	5, 591
未払法人税等	1, 028	1, 310
契約負債	―	1, 815
賞与引当金	1, 099	1, 053
製品交換引当金	―	863
その他	8, 164	8, 044
流動負債合計	101, 078	68, 849
固定負債		
社債	2, 095	22, 045
長期借入金	38, 593	48, 389
退職給付に係る負債	10, 592	9, 272
リース債務	4, 871	4, 346
ポイント引当金	1, 997	―
その他	5, 762	5, 321
固定負債合計	63, 912	89, 374
負債合計	164, 991	158, 224
純資産の部		
株主資本		
資本金	62, 504	62, 504
資本剰余金	62, 464	62, 448
利益剰余金	52, 270	53, 069
自己株式	△1, 675	△1, 583
株主資本合計	175, 563	176, 438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2, 184	721
繰延ヘッジ損益	2	24
土地再評価差額金	※3 △15, 274	※3 △15, 136
為替換算調整勘定	△280	555
退職給付に係る調整累計額	△1, 351	△1, 457
その他の包括利益累計額合計	△14, 720	△15, 293
非支配株主持分	3, 617	3, 356
純資産合計	164, 460	164, 501
負債純資産合計	329, 452	322, 725

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）	当連結会計年度 （自 2021年４月１日 至 2022年３月31日）
売上高	161,404	※1 165,961
売上原価	81,382	82,252
売上総利益	80,021	83,709
販売費及び一般管理費	※2 94,425	※2 81,527
営業利益又は営業損失（△）	△14,404	2,181
営業外収益		
受取利息	77	52
受取配当金	250	256
不動産賃貸料	1,922	2,390
デリバティブ評価益	217	104
為替差益	—	345
助成金収入	1,412	789
受取補償金	55	805
その他	1,003	517
営業外収益合計	4,937	5,262
営業外費用		
支払利息	309	348
不動産賃貸原価	1,463	1,799
為替差損	42	—
その他	155	145
営業外費用合計	1,970	2,293
経常利益又は経常損失（△）	△11,436	5,150
特別利益		
固定資産売却益	※3 45	※3 111
投資有価証券売却益	21	1,346
特別利益合計	67	1,457
特別損失		
固定資産除売却損	※4 277	※4 209
減損損失	※5 10,692	※5 2,139
関係会社株式評価損	—	136
災害による損失	38	2
事業整理損失	※5,※6 672	—
事業構造改革費用	※5,※7 6,002	—
新型感染症対応による損失	※8 1,531	—
関係会社製品交換費	—	※9 1,169
特別損失合計	19,214	3,659
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△30,583	2,949
法人税、住民税及び事業税	1,557	1,696
法人税等調整額	6,554	139
法人税等合計	8,112	1,835
当期純利益又は当期純損失（△）	△38,695	1,113
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	192	△237
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△38,887	1,350

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）	当連結会計年度 （自 2021年４月１日 至 2022年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△38,695	1,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,696	△1,463
繰延ヘッジ損益	4	21
為替換算調整勘定	1,783	839
退職給付に係る調整額	624	△122
その他の包括利益合計	※1 4,109	※1 △725
包括利益	△34,586	388
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△34,787	639
非支配株主に係る包括利益	200	△251

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年４月１日　至 2021年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,504	62,564	91,761	△1,682	215,148
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△100			△100
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△38,887		△38,887
土地再評価差額金の取崩			△603		△603
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				7	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△100	△39,491	7	△39,584
当期末残高	62,504	62,464	52,270	△1,675	175,563

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	488	△2	△15,878	△2,061	△1,970	△19,424	3,435	199,158
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△100
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△38,887
土地再評価差額金の取崩								△603
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,695	4	603	1,780	618	4,704	182	4,886
当期変動額合計	1,695	4	603	1,780	618	4,704	182	△34,698
当期末残高	2,184	2	△15,274	△280	△1,351	△14,720	3,617	164,460

当連結会計年度(自 2021年４月１日　至 2022年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,504	62,464	52,270	△1,675	175,563
会計方針の変更による累積的影響額			△413		△413
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,504	62,464	51,856	△1,675	175,149
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					－
親会社株主に帰属する当期純利益			1,350		1,350
土地再評価差額金の取崩			△137		△137
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△15		91	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△15	1,213	91	1,288
当期末残高	62,504	62,448	53,069	△1,583	176,438

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,184	2	△15,274	△280	△1,351	△14,720	3,617	164,460
会計方針の変更による累積的影響額								△413
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,184	2	△15,274	△280	△1,351	△14,720	3,617	164,046
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								－
親会社株主に帰属する当期純利益								1,350
土地再評価差額金の取崩								△137
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,462	21	137	836	△105	△573	△260	△834
当期変動額合計	△1,462	21	137	836	△105	△573	△260	454
当期末残高	721	24	△15,136	555	△1,457	△15,293	3,356	164,501

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）	当連結会計年度 （自 2021年４月１日 至 2022年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△30,583	2,949
減価償却費	7,722	6,843
減損損失	10,692	2,139
のれん償却額	832	865
社債発行費	26	32
貸倒引当金の増減額（△は減少）	106	△2
投資有価証券売却損益（△は益）	△21	△1,346
賞与引当金の増減額（△は減少）	△311	△57
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	711	△1,213
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△685	－
受取利息及び受取配当金	△327	△309
支払利息	309	339
デリバティブ評価損益（△は益）	△217	△104
製品交換引当金の増減額(△は減少)	－	863
関係会社株式評価損	－	136
固定資産除売却損益（△は益）	231	98
災害による損失	38	2
助成金収入	△1,412	△789
事業整理損失	672	－
事業構造改革費用	6,002	－
新型感染症対応による損失	1,531	－
売上債権の増減額（△は増加）	△2,063	999
営業貸付金の増減額（△は増加）	5,213	1,176
棚卸資産の増減額（△は増加）	6,883	10,573
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,513	406
未払金の増減額（△は減少）	933	△2,644
未払消費税等の増減額（△は減少）	28	2,079
その他	1,479	△949
小計	△3,721	22,088
利息及び配当金の受取額	291	277
利息の支払額	△309	△338
法人税等の支払額	△1,738	△1,485
助成金の受取額	1,412	789
事業整理損失の支払額	△600	△394
事業構造改革費用の支払額	△10	△4,409
新型感染症対応による損失の支払額	△1,457	－
災害損失の支払額	－	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,135	16,526

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）	当連結会計年度 （自 2021年４月１日 至 2022年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,403	△12,859
定期預金の払戻による収入	26,286	12,646
有価証券の取得による支出	△1,000	―
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	13,153	3,697
有形固定資産の取得による支出	△2,810	△2,585
有形固定資産の売却による収入	208	316
無形固定資産の取得による支出	△1,199	△891
投資有価証券の取得による支出	△10	△1
貸付金の回収による収入	5	14
敷金及び保証金の差入による支出	△429	△220
敷金及び保証金の回収による収入	1,238	3,090
関係会社株式の有償減資による収入	―	813
その他	189	△244
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,229	3,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	34,711	△15,800
長期借入れによる収入	30	18,370
長期借入金の返済による支出	△40,215	△377
社債の発行による収入	1,987	19,876
社債の償還による支出	△4,050	△20,050
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△9	△9
リース債務の返済による支出	△2,131	△2,492
その他	△100	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,777	△469
現金及び現金同等物に係る換算差額	202	197
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,480	20,030
現金及び現金同等物の期首残高	42,731	40,250
現金及び現金同等物の期末残高	※1 40,250	※1 60,281

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

23社

主要な連結子会社の名称

「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、株式会社ＳＹＧシステムパートナーズは経営の効率化を図るため、株式会社カスタムライフを存続会社とする吸収合併を2021年４月１日付で実施いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称

青山洋服股份有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社

青山洋服股份有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

株式会社エム・ディー・エス

株式会社栄商

株式会社青山キャピタル

株式会社青五

いずれも決算日　２月末日

上海服良時装有限公司

上海服良国際貿易有限公司

PT.FUKURYO INDONESIA

上海服良工貿有限公司

青山洋服商業（上海）有限公司

他１社

いずれも決算日　12月末日

株式会社カスタムライフ

決算日　８月末日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、株式会社カスタムライフの決算日は８月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 商品

主として個別法

b 製品、仕掛品

個別法

c 原材料

移動平均法

d 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定額法

なお、一部の国内連結子会社については、2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物を除き定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	６年～39年、50年
機械装置及び運搬具	３年～12年
その他	３年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

商標権及び契約関連資産については、主として経済的耐用年数（15年）に基づいて償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

なお、一部の在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 製品交換引当金

製品の品質に関する交換費用の支出に備えるため、特定案件の発生見込に基づき、今後必要と見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

・ビジネスウエア事業

ビジネスウエア事業においては、主にメンズやレディスのビジネスウエア及び関連洋品の販売を行っており、このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点において収益を認識しております。

また、当事業において会員顧客の購入金額に応じたポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスを提供する自社運営のポイント制度について、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。

・カード事業

カード事業においては、主に信用調査のうえ承認した顧客にクレジットカード（青山カード）を発行し、会員は当社の加盟店（百貨店、専門店、その他）で、クレジットカードを提示してサインをするなどにより、商品の購入又はサービスの提供を受けることが出来るなどクレジットカードに関連するサービスの提供を行っており、このようなサービスの提供については、発行しているクレジットカードが、加盟店にて利用された時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点において収益を認識しております。

なお、当事業において計上しておりますカード年会費収益については、履行義務が一定期間にわたり充足されるものであるため、年会費の適用期間に対応して収益を認識しております。

・印刷・メディア事業

印刷・メディア事業においては、主に全国の流通小売業を中心顧客とし、販促支援企業としてチラシやダイレクトメール等の広告媒体を中心とした制作物の企画・販売とサービスの提供を行っており、このような制作物の販売とサービスの提供については、主に制作物の納品又は役務提供を行い顧客が検収した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点において収益を認識しております。

・雑貨販売事業

雑貨販売事業においては、株式会社大創産業と販売代理店契約を締結し、100円ショップ「ダイソー」を展開しております。当該店舗では、日用雑貨及び加工食品等の販売を行っており、このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点において収益を認識しております。

・総合リペアサービス事業

総合リペアサービス事業においては、主に靴修理、鍵複製など各種サービスの提供を行っており、このようなサービスの提供については、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点において収益を認識しております。

なお、提供されるサービスのうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

・フランチャイジー事業

フランチャイジー事業においては、主に株式会社物語コーポレーションが運営しております「焼肉きんぐ」及び「ゆず庵」のフランチャイズ店舗を展開し、飲食サービスの提供を行っており、このようなサービスの提供については、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点において収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等によって有効性の評価を行うものとしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

５年～15年の期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費

ビジネスウエア事業及びカード事業を営む連結子会社においては、社債償還までの期間にわたり均等償却しております。

② 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

（重要な会計上の見積り）

１．ビジネスウェア事業の店舗固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
店舗固定資産 （有形固定資産及び無形固定資産）	57,065	54,384

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ビジネスウェア事業における各店舗で計上される固定資産は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗毎にグルーピングを行い、減損の兆候を判定しております。減損の兆候があると認められる場合には、各店舗から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として計上しております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、中期経営計画を基礎として、各店舗の事情を反映した店舗予算によっており、中期経営計画には新型コロナウイルス感染症影響からの回復の他、生産年齢人口の減少やオフィスウェアのカジュアル化等、一定のビジネス環境の変化を織り込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響については、2023年３月期は一定程度残るものの、徐々に解消され、2024年３月期以降は経済活動が正常化に向かう前提としております。

固定資産の減損損失の認識・測定に利用する見積りは、今後の新型コロナウイルス感染症の状況に加え、他の将来の不確実な経済状況や市場価額の変動によって影響を受ける可能性があり、将来の経営成績等が見積りと乖離した場合には、固定資産の評価に影響を与え、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

２．繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	9,200	9,705

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）で示されている会社分類に基づき、中期経営計画により見積られた将来の課税所得の範囲内で計上しております。

将来の課税所得の見積りは、中期経営計画を基礎としており、中期経営計画には新型コロナウイルス感染症影響からの回復の他、生産年齢人口の減少やオフィスウェアのカジュアル化等、一定のビジネス環境の変化を織り込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響については、2023年３月期は一定程度残るものの、徐々に解消され、2024年３月期以降は経済活動が正常化に向かう前提としております。

課税所得が生じる時期及び金額は、今後の新型コロナウイルス感染症の状況に加え、他の将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、回収可能であると判断される繰延税金資産の金額が変動し、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の変更）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 自社運営のポイント制度に係る収益認識

会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスを提供する自社運営のポイント制度について、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

(2) 他社運営のポイント制度に係る収益認識

購入金額に応じて付与しております他社運営のポイント制度について、従来は販売費及び一般管理費の宣伝消耗品費として計上しておりましたが、取引価格の算定にあたって、第三者のために回収する額と判断し、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 年会費等に係る収益認識

連結子会社で計上しておりますカード年会費収益について、履行義務が一定期間にわたり充足されるものであるため、年会費の適用期間に対応して収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より、「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当連結会計年度より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示しております。前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「ポイント引当金の増減額（△は減少）」は、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-２項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、利益剰余金の当期首残高が413百万円減少しており、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は1,727百万円、売上原価は192百万円、販売費及び一般管理費は1,575百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ40百万円増加しております。

当連結会計年度の期首も純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は413百万円減少しております。

１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-３項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2019年７月４日）第７－４項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

（未適用の会計基準等）

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日）

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,058百万円は、「受取補償金」55百万円、「その他」1,003百万円として組替えております。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について）

当社は、従業員インセンティブプランとして、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、2014年２月12日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」を2014年４月１日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社の従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度740百万円、388,700株、当連結会計年度649百万円、340,600株であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　受取手形、売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （2022年３月31日）
受取手形	56　百万円
売掛金	15,256　〃

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
投資有価証券（株式）	1,389 百万円	438 百万円

※３　事業用土地の再評価

当社及び連結子会社１社は、土地の再評価に関する法律（1998年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額により算出

・再評価を行った年月日

2002年３月31日

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,505 百万円	△1,515 百万円

※４　当座貸越契約

当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
当座貸越極度額	110,300 百万円	59,000 百万円
借入実行残高	38,000　〃	25,200　〃
差引額	72,300 百万円	33,800 百万円

（連結損益計算書関係）

※１　顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

※２　販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
広告宣伝費	9,880 百万円	6,928 百万円
ポイント関連費用	1,368 〃	― 〃
給料手当	28,590 〃	24,796 〃
賞与引当金繰入額	821 〃	835 〃
退職給付費用	1,240 〃	1,066 〃
貸倒引当金繰入額	144 〃	29 〃
賃借料	20,052 〃	18,287 〃
減価償却費	4,579 〃	3,384 〃

※３　固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
建物及び構築物	36 百万円	31 百万円
機械装置及び運搬具	0 〃	0 〃
土地	5 〃	76 〃
その他	3 〃	3 〃
合計	45 百万円	111 百万円

※４　固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
建物及び構築物	145 百万円	100 百万円
機械装置及び運搬具	5 〃	3 〃
敷金及び保証金	6 〃	15 〃
ソフトウェア	2 〃	― 〃
その他	117 〃	89 〃
合計	277 百万円	209 百万円

※５　減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

用途	種類	場所	金額（百万円）
営業店舗	建物及び構築物(注) 1	愛知県尾張旭市他、合計373物件	10,106
	工具器具備品(注) 1		677
	土地(注) 1		1,072
	その他(注) 1		215
賃貸用資産	建物及び構築物	神奈川県横浜市他、合計３物件	40
合計			12,112
カジュアル事業の事業用資産等	建物及び構築物	東京都新宿区他、合計12物件	138
	工具器具備品		22
	その他		1
合計(注) 2			162
合計			12,274

（注）１．連結損益計算書においては、建物及び構築物1,200百万円、工具器具備品69百万円、土地32百万円、その他118百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

（注）２．連結損益計算書においては、「事業整理損失」に含まれております。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に、また、賃貸資産については物件毎にグルーピングしております。

競争の激化、賃料相場の低下等により収益性の低下している物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,692百万円）及び事業構造改革費用（1,420百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、各資産グループの回収可能価額は、固定資産税評価額等を基礎に算定した正味売却価額により評価しております。

また、カジュアル事業の事業用資産等について、事業の撤退を意思決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を事業整理損失(162百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、全てゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

用途	種類	場所	金額（百万円）
営業店舗	建物及び構築物	兵庫県姫路市他、合計121物件	1,893
	工具器具備品		189
	その他		12
賃貸用資産	建物及び構築物	東京都新宿区、１物件	43
	工具器具備品		0
	その他		1
合計			2,139

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に、また、賃貸資産については物件毎にグルーピングしております。

競争の激化、賃料相場の低下等により収益性の低下している物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,139百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、各資産グループの回収可能価額は、固定資産税評価額等を基礎に算定した正味売却価額により評価しております。

※６　事業整理損失

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

カジュアル事業の事業整理に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。

事業撤退に伴う解約損失	509百万円
店舗資産等の減損損失	162百万円
その他	0百万円
合計	672百万円

当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

該当事項はありません。

※７　事業構造改革費用

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

店舗撤退に伴う解約損失	323百万円
店舗資産等の減損損失	1,420百万円
希望退職に伴う損失	4,259百万円
合計	6,002百万円

当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

該当事項はありません。

※８　新型感染症対応による損失

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組みとして、政府及び各自治体からの緊急事態宣言や各種要請を受け、当社においても店舗などの臨時休業を実施いたしました。これに伴う店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・賃借料・減価償却費等)を新型感染症対応による損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

該当事項はありません。

※９　関係会社製品交換費

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

印刷・メディア事業の特定顧客向けの一部の製品について、不具合が生じたため交換費用として計上したものであります。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,413 百万円	△688 百万円
組替調整額	－ 百万円	△1,346 百万円
税効果調整前	2,413 百万円	△2,034 百万円
税効果額	△717 百万円	571 百万円
その他有価証券評価差額金	1,696 百万円	△1,463 百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4 百万円	36 百万円
資産の取得原価調整額	2 百万円	△4 百万円
税効果調整前	7 百万円	32 百万円
税効果額	△2 百万円	△11 百万円
繰延ヘッジ損益	4 百万円	21 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,783 百万円	839 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	383 百万円	△392 百万円
組替調整額	502 百万円	210 百万円
税効果調整前	886 百万円	△181 百万円
税効果額	△262 百万円	58 百万円
退職給付に係る調整額	624 百万円	△122 百万円
その他の包括利益合計	4,109 百万円	△725 百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,394,016	－	－	50,394,016

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	624,102	187	3,800	620,489

（注）１．当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ392,500株、388,700株含まれております。

２．（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　187株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式給付信託の給付による減少　3,800株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,394,016	－	－	50,394,016

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	620,489	503	48,100	572,892

（注）１．当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ388,700株、340,600株含まれております。

２．（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　503 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式給付信託の給付による減少　32,900　株

株式給付信託の売却による減少　15,200　株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年６月29日定時株主総会	普通株式	401	8	2022年３月31日	2022年６月30日

（注）１．2022年６月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金２百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
現金及び預金	53,024 百万円	73,433 百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△12,774 百万円	△13,151 百万円
現金及び現金同等物	40,250 百万円	60,281 百万円

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ビジネスウェア事業における販売用設備、IFRS16号適用による一部の在外連結子会社における使用権資産であります。

②　リース資産の減価償却の方法

財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
１年以内	1,900	645
１年超	1,178	697
合計	3,078	1,342

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い債券等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行による方針であります。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務について、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

当社の連結子会社では、カード事業に付帯する金融サービス事業を行っております。当該事業を行うため、提出会社や銀行からの借入による間接金融のほか、社債の発行による資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

国内の取引先及び個人に対する営業貸付金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、連結子会社の信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し、運営をしております。これらの与信管理は企画本部により行われ、定期的に開催される取締役会で、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、内部監査室がチェックを行っております。なお、営業貸付金のうち、99%が特定の債務者に対するものであります。

投資有価証券である株式は、市場価値の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

敷金及び保証金は、店舗の新規出店時に貸主に差し入れる敷金及び保証金であり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務、未払金は、１年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、社債並びに長期借入金（原則として５年以内）は主に設備投資等に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払手段の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用する場合があります。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や社債、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

３．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年３月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
（１）営業貸付金	54,622	54,594	△28
（２）投資有価証券（※2）			
その他有価証券	9,086	9,086	－
（３）敷金及び保証金	22,205	22,205	－
資産計	85,914	85,885	△28
（１）社債（※3）	22,145	22,159	14
（２）長期借入金	38,593	38,513	△79
負債計	60,738	60,673	△64
デリバティブ取引（※4）			
①ヘッジ会計が 適用されていないもの	181	181	－
②ヘッジ会計が 適用されているもの	4	4	－
デリバティブ取引計	185	185	－

（※1）「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」、「設備関係支払手形」については、現金であること、または短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（※2）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,532百万円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額104百万円）は市場価格がないため、「（２）投資有価証券」には含めておりません。

（※3）社債には1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

（※4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度（2022年３月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（１）営業貸付金	53,446	53,420	△25
（２）投資有価証券（※2）			
その他有価証券	4,695	4,695	－
（３）敷金及び保証金	18,796	17,443	△1,352
資産計	76,938	75,559	△1,378
（１）社債（※3）	22,095	22,189	94
（２）長期借入金	48,389	48,351	△37
負債計	70,484	70,541	56
デリバティブ取引（※4）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	285	285	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	36	36	－
デリバティブ取引計	321	321	－

（※1）「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」、「設備関係支払手形」については、現金であること、または短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（※2）非上場株式（連結貸借対照表計上額581百万円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額65百万円）は市場価格がないため、「（２）投資有価証券」には含めておりません。

（※3）社債には1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

（※4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

（注１）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2021年３月31日）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,024	－	－	－
受取手形及び売掛金	16,275	－	－	－
営業貸付金	54,622	－	－	－
合計	123,923	－	－	－

当連結会計年度（2022年３月31日）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	73,433	－	－	－
受取手形	56	－	－	－
売掛金	15,256	－	－	－
営業貸付金	53,446	－	－	－
敷金及び保証金	2,625	2,329	1,595	12,246
合計	144,817	2,329	1,595	12,246

（注２）社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2021年３月31日）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	38,000	－	－	－	－	－
社債	20,050	50	2,040	5	－	－
長期借入金	64	7,547	16,528	14,509	4	3
合計	58,114	7,597	18,568	14,514	4	3

当連結会計年度（2022年３月31日）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	22,200	－	－	－	－	－
社債	50	2,040	15,005	－	5,000	－
長期借入金	8,261	16,540	14,524	12,018	5	5,300
合計	30,511	18,580	29,529	12,018	5,005	5,300

４．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における最も優先優先順位が低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年３月31日）

	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券	4,695	－	－	4,695
資産計	4,695	－	－	4,695
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの	－	285	－	285
ヘッジ会計が適用されているもの	－	36	－	36
デリバティブ取引計	－	321	－	321

（２）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年３月31日）

	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
営業貸付金	－	53,420	－	53,420
敷金及び保証金	－	17,443	－	17,443
資産計	－	70,863	－	70,863
社債	－	22,189	－	22,189
長期借入金	－	48,351	－	48,351
負債計	－	70,541	－	70,541

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

①営業貸付金

営業貸付金の時価について、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状況が実行後、大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、営業貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。この時価は、レベル２の時価に分類しております。

②投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

③敷金及び保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権額と、回収までの期間及び市場金利等を基に割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

④社債、長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

⑤デリバティブ取引

活発な市場で取引されていない金融商品（為替予約等）の時価は、主に取引金融機関から提示された価格等を基礎として算定しております。ある金融商品の時価算定に求められるすべての全ての重要なインプットが観察可能な場合はレベル２の時価に分類しており、一つ又は複数のインプットが観察可能な市場データに基づくものでない場合はレベル３の時価にしております。内容については、「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（2021年３月31日）

区　　分	種　　類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差　　額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　　式	7,026	3,751	3,274
	そ　の　他	104	100	4
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　　式	2,203	2,424	△220
	そ　の　他	－	－	－
合　　計		9,334	6,276	3,058

当連結会計年度（2022年３月31日）

区　　分	種　　類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差　　額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　　式	3,093	1,763	1,329
	そ　の　他	－	－	－
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　　式	1,744	2,054	△310
	そ　の　他	65	100	△34
合　　計		4,903	3,918	984

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	3,704	1,346	－
合計	3,704	1,346	－

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2021年３月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	103	－	0	0
	通貨オプション取引				
	売建				
	米ドル	10,362	4,376	33	33
	買建				
	米ドル	6,269	2,619	144	144
	売建・買建（注）３				
	米ドル	1,755	－	3	3
合計		18,491	6,995	181	181

（注）１．時価の算定方法

取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２．通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

３．コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

当連結会計年度（2022年３月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	67	－	0	0
	通貨オプション取引				
	売建				
	米ドル	4,376	1,092	32	32
	買建				
	米ドル	2,619	644	252	252
	売建・買建（注）２				
	米ドル	－	－	－	－
合計		7,062	1,736	285	285

（注）１．通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

２．コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年３月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額等のうち１年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	85	－	4
	ユーロ		－	－	－
	ポンド		－	－	－
合計			85	－	4

(注)時価の算定方法

取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2022年３月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額等のうち１年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	318	－	36
	ユーロ		－	－	－
	ポンド		－	－	－
合計			318	－	36

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度では、ポイント制又は給与と勤務期間に基づいた年金又は一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
退職給付債務の期首残高	11,858 百万円	12,050 百万円
勤務費用	914 百万円	842 百万円
利息費用	63 百万円	56 百万円
数理計算上の差異の発生額	△86 百万円	327 百万円
退職給付の支払額	△391 百万円	△350 百万円
希望退職に伴う減少額	△304 百万円	△1,966 百万円
その他	△2 百万円	3 百万円
退職給付債務の期末残高	12,050 百万円	10,957 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
年金資産の期首残高	1,780 百万円	1,942 百万円
期待運用収益	56 百万円	61 百万円
数理計算上の差異の発生額	△7 百万円	△73 百万円
事業主からの拠出額	211 百万円	223 百万円
退職給付の支払額	△98 百万円	△58 百万円
年金資産の期末残高	1,942 百万円	2,095 百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	2,280 百万円	2,436 百万円
年金資産	△1,942 百万円	△2,095 百万円
	337 百万円	340 百万円
非積立型制度の退職給付債務	9,770 百万円	8,521 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,108 百万円	8,861 百万円
退職給付に係る負債	10,272 百万円	8,948 百万円
退職給付に係る資産	△164 百万円	△87 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,108 百万円	8,861 百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
勤務費用	914 百万円	842 百万円
利息費用	63 百万円	56 百万円
期待運用収益	△56 百万円	△61 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	89 百万円	49 百万円
過去勤務費用の費用処理額	198 百万円	161 百万円
希望退職に伴う損益（注）	214 百万円	－ 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,424 百万円	1,049 百万円
割増退職金等（注）	4,044 百万円	－ 百万円

（注）希望退職に伴う損益及び割増退職金等は、特別損失の「事業構造改革費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
過去勤務費用	708 百万円	168 百万円
数理計算上の差異	178 百万円	△349 百万円
合計	886 百万円	△181 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
未認識過去勤務費用	1,811 百万円	1,643 百万円
未認識数理計算上の差異	183 百万円	533 百万円
合計	1,995 百万円	2,176 百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
債券	46.7%	44.1%
株式	13.9%	18.6%
現金及び預金	16.0%	11.5%
一般勘定	18.7%	21.8%
その他	4.7%	4.0%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
割引率	0.5～7.8 %	0.5～7.3 %
長期期待運用収益率	1.0～5.0 %	1.0～5.0 %

（注）上記の他に2018年１月１日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

３．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	314 百万円	319 百万円
退職給付費用	26 百万円	34 百万円
退職給付の支払額	△20 百万円	△31 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	319 百万円	323 百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当連結会計年度 (2022年３月31日)
非積立型制度の退職給付債務	319 百万円	323 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	319 百万円	323 百万円
退職給付に係る負債	319 百万円	323 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	319 百万円	323 百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　前連結会計年度26百万円　　当連結会計年度34百万円

４．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度163百万円、当連結会計年度148百万円であります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
繰延税金資産		
未払事業税等	40 百万円	62 百万円
賞与引当金	335 〃	328 〃
貸倒引当金	218 〃	171 〃
退職給付に係る負債	3,230 〃	2,836 〃
長期未払金	134 〃	32 〃
ポイント引当金	608 〃	― 〃
契約負債	― 〃	251 〃
資産除去債務	677 〃	271 〃
減価償却費	4,074 〃	3,565 〃
減損損失	6,597 〃	6,381 〃
投資有価証券評価損	382 〃	430 〃
繰越欠損金（注）	13,037 〃	16,883 〃
割増退職金等	1,232 〃	21 〃
その他	1,664 〃	1,483 〃
繰延税金資産小計	32,233 百万円	32,720 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	△12,412 〃	△16,187 〃
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△9,709 〃	△6,647 〃
評価性引当額小計	△22,121 〃	△22,834 〃
繰延税金資産合計	10,111 百万円	9,885 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△867 百万円	△295 百万円
その他	△982 〃	△876 〃
繰延税金負債合計	△1,849 百万円	△1,171 百万円
繰延税金資産の純額合計	8,261 百万円	8,713 百万円

（注）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2021年３月31日）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	－	－	－	－	49	12,988	13,037百万円
評価性引当額	－	－	－	－	△49	△12,363	△12,412 〃
繰延税金資産	－	－	－	－	－	625	625 〃

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金13,037百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産625百万円を計上しております。当該繰延税金資産625百万円は、当社と連結子会社１社における税務上の繰越欠損金の残高11,953百万円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2022年３月31日）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	－	－	－	51	87	16,744	16,883百万円
評価性引当額	－	－	－	△51	△87	△16,049	△16,187 〃
繰延税金資産	－	－	－	－	－	695	695 〃

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金16,883百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産695百万円を計上しております。当該繰延税金資産695百万円は、当社における税務上の繰越欠損金の残高15,171百万円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当連結会計年度 (2022年３月31日)
法定実効税率	－%	30.47%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	－%	0.50%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	－%	△7.09%
住民税均等割等	－%	12.78%
評価性引当額	－%	20.20%
その他	－%	5.37%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－%	62.23%

（注）前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

１．資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約、定期借家契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～39年と見積り、割引率は0.02～2.32％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
期首残高	1,752 百万円	2,343 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8 百万円	22 百万円
時の経過による調整額	19 百万円	20 百万円
見積りの変更による増減額	794 百万円	172 百万円
資産除去債務の履行による減少額	△231 百万円	△1,432 百万円
期末残高	2,343 百万円	1,126 百万円

２．連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1)当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない旨

当社グループが使用している一部の店舗、事務所等に関する建物及び構築物に係る資産除去債務は連結貸借対照表に計上しておりません。

(2)当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由

①賃貸借契約を締結している事務所等

当社グループが使用している一部の事務所等については、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

②定期借地契約を結んでいる店舗

当社グループが使用している一部の店舗については、定期借地契約により、退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、再契約が合理的に見込まれる店舗については、当該債務に関する資産の使用期間が明確でないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3)当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約及び定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

（収益認識関係）

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）　４．会計方針に関する事項　（５）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

当社グループにおいては、契約期間が１年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ビジネスウェア事業は業態ごとに、ビジネスウェア事業以外の事業は子会社ごとに取扱う製商品・サービスについて戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは業態又は事業を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似しているビジネスウェア販売に関する事業セグメントを集約した「ビジネスウェア事業」、「カード事業」、「印刷・メディア事業」、「雑貨販売事業」、「総合リペアサービス事業」、「フランチャイジー事業」の６つを報告セグメントとしております。

「ビジネスウェア事業」は、スーツ・ジャケット・スラックス・コート・フォーマル等の衣料品販売、「カード事業」は、小口金融、クレジットサービスの提供、「印刷・メディア事業」は各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版、「雑貨販売事業」は、日用雑貨品・加工食品の販売、「総合リペアサービス事業」は靴修理、鍵複製等の総合リペアサービス、「フランチャイジー事業」は外食産業を中心としたフランチャイズ店舗における飲食・サービスを主に提供しております。

当連結会計年度より、従来、「フードサービス事業」及び「その他」に含んでおりました、フランチャイジーの事業を集約し、報告セグメント「フランチャイジー事業」としております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ビジネスウエア事業」の売上高が1,726百万円減少、セグメント利益が36百万円増加し、「カード事業」の売上高及びセグメント利益は３百万円増加、「総合リペアサービス事業」セグメントの売上高は４百万円減少しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	ビジネスウェア事業	カード事業	印刷・メディア事業	雑貨販売事業	総合リペアサービス事業	フランチャイジー事業	計				
売上高											
外部顧客に対する売上高	109,774	4,602	8,595	16,432	9,152	10,477	159,035	2,368	161,404	－	161,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	80	272	2,923	0	20	－	3,297	42	3,340	△3,340	－
計	109,855	4,875	11,518	16,433	9,173	10,477	162,333	2,411	164,744	△3,340	161,404
セグメント利益又は損失（△）	△15,778	2,083	△354	645	△716	77	△14,042	△418	△14,460	56	△14,404
セグメント資産	187,191	70,591	9,965	7,382	19,519	8,418	303,067	3,015	306,083	23,368	329,452
その他の項目											
減価償却費	4,544	78	366	135	2,202	408	7,736	29	7,765	31	7,796
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,354	63	284	224	1,778	1,120	7,827	88	7,916	47	7,963

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業等を含んでおります。

２．(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額56百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額23,368百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産30,094百万円及び債権債務の相殺消去△6,725百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金、投資不動産であります。

(3) 減価償却費の調整額31百万円は、投資不動産にかかる金額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47百万円は、投資不動産にかかる金額であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

４．減価償却費は、特別損失「新型感染症対応による損失」として計上した減価償却費を含んでおります。

当連結会計年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	ビジネスウェア事業	カード事業	印刷・メディア事業	雑貨販売事業	総合リペアサービス事業	フランチャイジー事業	計				
売上高											
顧客との契約から生じる収益	113,218	2,439	9,413	16,039	10,140	10,960	162,211	1,602	163,813	－	163,813
その他の収益	－	2,147	－	－	－	－	2,147	－	2,147	－	2,147
外部顧客に対する売上高	113,218	4,586	9,413	16,039	10,140	10,960	164,359	1,602	165,961	－	165,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	60	254	2,745	0	21	－	3,080	40	3,120	△3,120	－
計	113,278	4,841	12,159	16,039	10,161	10,960	167,440	1,642	169,082	△3,120	165,961
セグメント利益又は損失（△）	678	1,989	△337	488	△519	211	2,509	△230	2,278	△97	2,181
セグメント資産	166,129	71,562	7,699	7,325	18,230	8,835	279,783	2,437	282,220	40,504	322,725
その他の項目											
減価償却費	3,418	76	346	130	2,408	409	6,790	20	6,811	31	6,843
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,818	32	209	250	1,621	1,025	4,958	69	5,028	－	5,028

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業等を含んでおります。

２．(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△97百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額40,504百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産49,055百万円及び債権債務の相殺消去△8,551百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金、投資不動産であります。

(3) 減価償却費の調整額31百万円は、投資不動産にかかる金額であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他(注)１	調整額(注)２	合計
	ビジネスウェア事業(注)１	カード事業	印刷・メディア事業	雑貨販売事業	総合リペアサービス事業	フランチャイジー事業	計			
減損損失	11,393	－	－	1	206	469	12,072	162	40	12,274

（注）１．「事業整理損失」及び「事業構造改革費用」を一部含めております。

２．調整額40百万円は投資不動産に係る金額であります。

当連結会計年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	調整額	合計
	ビジネスウェア事業(注)１	カード事業	印刷・メディア事業	雑貨販売事業	総合リペアサービス事業	フランチャイジー事業	計			
減損損失	1,998	－	－	22	116	1	2,139	－	－	2,139

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	ビジネスウェア事業	カード事業	印刷・メディア事業	雑貨販売事業	総合リペアサービス事業	フランチャイジー事業	計			
当期償却額	－	－	12	－	405	－	417	414	－	832
当期末残高	－	－	29	－	4,209	－	4,239	1,659	－	5,898

当連結会計年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	ビジネスウェア事業	カード事業	印刷・メディア事業	雑貨販売事業	総合リペアサービス事業	フランチャイジー事業	計			
当期償却額	－	－	12	－	437	－	450	414	－	865
当期末残高	－	－	17	－	4,105	－	4,122	1,244	－	5,367

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）		当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	
１株当たり純資産額	3,231円50銭	１株当たり純資産額	3,234円47銭
１株当たり当期純損失(△)	△781円33銭	１株当たり当期純利益	27円12銭

（注）１．株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度390,758株、当連結会計年度350,691株であり、１株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度388,700株、当連結会計年度340,600株であります。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

３．当連結会計年度の１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）は、「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額は７円50銭減少し、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益はそれぞれ０円81銭増加しております。

４．算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (2021年３月31日)	当連結会計年度末 (2022年３月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	164,460	164,501
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	3,617	3,356
(うち新株予約権)	(百万円)	(－)	(－)
(うち非支配株主持分)	(百万円)	(3,617)	(3,356)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	160,843	161,144
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)		49,773,527	49,821,124

２　１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）

		前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）			
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△38,887	1,350
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△38,887	1,350
普通株式の期中平均株式数(株)		49,771,533	49,811,324

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会　社　名	銘　　柄	発行年月日	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（%）	担　保	償還期限
株式会社青山キャピタル	第14回無担保社債	2016年３月25日	5,000	－	0.100	無担保	2021年３月25日
株式会社青山キャピタル	第15回無担保社債	2016年３月25日	6,000	－	0.190	無担保	2021年３月25日
株式会社青山キャピタル	第16回無担保社債	2016年10月14日	5,000	－	0.120	無担保	2021年９月30日
株式会社青山キャピタル	第17回無担保社債	2016年10月31日	4,000	－	0.110	無担保	2021年10月29日
株式会社青山キャピタル	第18回無担保社債	2021年２月26日	2,000	2,000	0.100	無担保	2024年２月26日
株式会社青山キャピタル	第19回無担保社債	2021年３月25日	－	5,000	0.100	無担保	2024年３月25日
株式会社青山キャピタル	第20回無担保社債	2021年９月30日	－	5,000	0.150	無担保	2024年９月30日
株式会社カスタムライフ	JP90B0046JA7（注）１	2018年９月25日	50	30（20）	0.490	無担保	2023年９月25日
株式会社カスタムライフ	JP90B004CV59（注）１	2019年３月25日	60	40（20）	0.380	無担保	2024年３月25日
株式会社カスタムライフ	JP90B004JSB8（注）１	2019年９月25日	35	25（10）	0.300	無担保	2024年９月25日
青山商事株式会社	第2回無担保社債	2021年９月16日	－	5,000	0.320	無担保	2024年９月13日
青山商事株式会社	第3回無担保社債	2021年９月16日	－	5,000	0.380	無担保	2026年９月16日
合　　計	―	―	22,145	22,095（50）	―	―	―

（注）１．「当期末残高」欄の(内書)は、１年内償還予定の金額であります。

２．連結決算日後５年以内における１年毎の償還予定額の総額は以下のとおりであります。

１ 年 以 内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
50	2,040	15,005	－	5,000

【借入金等明細表】

区　　分	当期首残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均利率 （%）	返済期限
短期借入金	38,000	22,200	0.39	―
１年以内に返済予定の長期借入金	64	8,261	0.31	―
１年以内に返済予定のリース債務	2,077	2,350	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	38,593	48,389	0.35	2023.５.31 ～ 2026.12.１
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	4,871	4,346	―	2023.６.30 ～ 2040.８.31
合　　計	83,606	85,546	―	―

（注）１．平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。
２．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における１年毎の返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
長期借入金	16,540	14,524	12,018	5
リース債務	1,802	1,298	548	127

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2)　【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	（百万円）	37,769	67,131	111,312	165,961
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	（百万円）	△2,060	△6,566	△3,244	2,949
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	（百万円）	△2,726	△7,586	△4,851	1,350
１株当たり当期純利益又は１株当たり四半期純損失（△）	（円）	△54.76	△152.34	△97.41	27.12

（会計期間）		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失（△）	（円）	△54.76	△97.56	54.90	124.51

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年３月31日)	当事業年度 (2022年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,909	45,874
売掛金	10,425	10,364
商品及び製品	46,035	35,558
原材料及び貯蔵品	607	465
前渡金	43	136
関係会社短期貸付金	15,480	10,797
前払費用	2,365	2,011
その他	※1 1,084	※1 906
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	102,945	106,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,907	25,120
構築物	3,410	2,889
機械及び装置	163	27
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	2,749	2,435
土地	34,760	34,522
リース資産	2,698	2,310
建設仮勘定	105	10
有形固定資産合計	71,798	67,318
無形固定資産		
借地権	711	711
商標権	40	9
ソフトウエア	2,108	1,936
電話加入権	112	112
無形固定資産合計	2,971	2,771
投資その他の資産		
投資有価証券	9,201	4,771
関係会社株式	17,938	16,987
関係会社出資金	395	395
長期貸付金	2,035	1,623
長期前払費用	444	345
繰延税金資産	7,268	7,766
敷金及び保証金	20,581	17,173
投資不動産	6,857	7,591
その他	56	56
貸倒引当金	△17	△15
投資その他の資産合計	64,761	56,696
固定資産合計	139,531	126,786
繰延資産		
社債発行費	—	50
繰延資産合計	—	50
資産合計	242,477	232,947

（単位：百万円）

	前事業年度 （2021年３月31日）	当事業年度 （2022年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 8,103	※1 7,510
電子記録債務	8,288	8,716
短期借入金	30,000	14,400
リース債務	456	480
未払金	※1 11,750	※1 4,993
未払費用	1,059	823
未払法人税等	418	532
契約負債	―	1,815
前受金	490	518
預り金	141	34
賞与引当金	496	491
資産除去債務	1,232	111
その他	※1 1,209	※1 2,264
流動負債合計	63,648	42,695
固定負債		
社債	―	10,000
長期借入金	20,000	25,300
リース債務	1,139	868
退職給付引当金	7,893	6,516
株式給付引当金	376	348
ポイント引当金	1,989	―
資産除去債務	882	787
その他	※1 3,060	※1 2,703
固定負債合計	35,343	46,525
負債合計	98,991	89,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金		
資本準備金	13,026	13,026
その他資本剰余金	49,500	49,484
資本剰余金合計	62,526	62,510
利益剰余金		
利益準備金	2,684	2,684
その他利益剰余金		
別途積立金	66,100	26,100
繰越利益剰余金	△35,773	5,853
利益剰余金合計	33,010	34,637
自己株式	△1,675	△1,583
株主資本合計	156,366	158,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,185	723
土地再評価差額金	△15,065	△15,065
評価・換算差額等合計	△12,880	△14,342
純資産合計	143,485	143,726
負債純資産合計	242,477	232,947

② 【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）	当事業年度 （自 2021年４月１日 至 2022年３月31日）
売上高	※2 110,025	※2 111,680
売上原価	※2 50,625	※2 49,763
売上総利益	59,399	61,917
販売費及び一般管理費	※1,※2 75,839	※1,※2 61,556
営業利益又は営業損失（△）	△16,439	361
営業外収益		
受取利息	※2 109	※2 91
受取配当金	※2 444	※2 852
不動産賃貸料	※2 2,780	※2 3,346
デリバティブ評価益	216	104
為替差益	17	242
助成金収入	824	44
受取補償金	55	805
その他	※2 704	※2 257
営業外収益合計	5,151	5,745
営業外費用		
支払利息	130	200
不動産賃貸原価	2,310	2,743
その他	37	74
営業外費用合計	2,478	3,017
経常利益又は経常損失（△）	△13,766	3,088
特別利益		
固定資産売却益	45	50
投資有価証券売却益	－	1,346
特別利益合計	45	1,396
特別損失		
固定資産除売却損	127	105
減損損失	10,150	1,998
災害による損失	38	2
関係会社株式評価損	－	136
事業整理損失	※2 672	－
事業構造改革費用	6,003	－
新型感染症対応による損失	1,180	－
特別損失合計	18,171	2,243
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△31,892	2,241
法人税、住民税及び事業税	331	299
法人税等調整額	6,532	72
法人税等合計	6,864	372
当期純利益又は当期純損失（△）	△38,756	1,868

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年４月１日　至 2021年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	62,504	13,026	49,500	62,526	2,684	91,100	△21,412	72,371
当期変動額								
別途積立金の取崩						△25,000	25,000	
当期純損失							△38,756	△38,756
土地再評価差額金の取崩							△603	△603
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△25,000	△14,360	△39,360
当期末残高	62,504	13,026	49,500	62,526	2,684	66,100	△35,773	33,010

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,682	195,719	492	△15,669	△15,177	180,542
当期変動額						
別途積立金の取崩		－				－
当期純損失		△38,756				△38,756
土地再評価差額金の取崩		△603				△603
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	7	7				7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,693	603	2,297	2,297
当期変動額合計	7	△39,353	1,693	603	2,297	△37,056
当期末残高	△1,675	156,366	2,185	△15,065	△12,880	143,485

当事業年度(自 2021年４月１日　至 2022年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	62,504	13,026	49,500	62,526	2,684	66,100	△35,773	33,010
会計方針の変更による累積的影響額							△241	△241
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,504	13,026	49,500	62,526	2,684	66,100	△36,014	32,769
当期変動額								
別途積立金の取崩						△40,000	40,000	
当期純利益							1,868	1,868
自己株式の取得								
自己株式の処分			△15	△15				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△15	△15	－	△40,000	41,868	1,868
当期末残高	62,504	13,026	49,484	62,510	2,684	26,100	5,853	34,637

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,675	156,366	2,185	△15,065	△12,880	143,485
会計方針の変更による累積的影響額		△241				△241
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,675	156,124	2,185	△15,065	△12,880	143,244
当期変動額						
別途積立金の取崩		－				－
当期純利益		1,868				1,868
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	91	75				75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,461	－	△1,461	△1,461
当期変動額合計	91	1,943	△1,461	－	△1,461	482
当期末残高	△1,583	158,068	723	△15,065	△14,342	143,726

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②子会社株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

① 商　品

個別法

② 貯蔵品

最終仕入原価法

２.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	６年～39年、50年
構 築 物	10年～50年
機械及び装置	12年
工具、器具及び備品	３年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(３年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

(4) 株式給付引当金

従業員への当社株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

４．重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

・ビジネスウエア事業

ビジネスウエア事業においては、主にメンズやレディスのビジネスウエア及び関連洋品の販売を行っており、このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点において収益を認識しております。

また、当事業において会員顧客の購入金額に応じたポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスを提供する自社運営のポイント制度について、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(2) 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

（重要な会計上の見積り）

１．ビジネスウェア事業の店舗固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（百万円）

	前事業年度	当事業年度
店舗固定資産 （有形固定資産及び無形固定資産）	57,065	54,384

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

２．繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（百万円）

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	7,268	7,766

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の変更）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 自社運営のポイント制度に係る収益認識

会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスを提供する自社運営のポイント制度について、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

(2) 他社運営のポイント制度に係る収益認識

購入金額に応じて付与しております他社運営のポイント制度について、従来は販売費及び一般管理費の宣伝消耗品費として計上しておりましたが、取引価格の算定にあたって、第三者のために回収する額と判断し、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当事業年度より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-２項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、利益剰余金の当期首残高が241百万円減少しており、当事業年度の損益計算書は、売上高は1,726百万円、売上原価は187百万円、販売費及び一般管理費は1,575百万円は減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ36百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は241百万円減少しております。

当事業年度の１株当たり純資産額は４円12銭減少し、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益はそれぞれ０円73銭増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-３項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

営業外収益の「受取補償金」（前事業年度55百万円）は、従来、損益計算書上、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より、「受取補償金」（当事業年度805百万円）として表示しております。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について）

従業員インセンティブプランとして、信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項　（追加情報）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 （2021年３月31日）	当事業年度 （2022年３月31日）
関係会社に対する金銭債権	97 百万円	191 百万円
関係会社に対する金銭債務	2,750 百万円	2,363 百万円

（損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当事業年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
販売費	87 %	87 %
一般管理費	13 %	13 %

また、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当事業年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
広告宣伝費	10,222 百万円	6,771 百万円
ポイント関連費用	1,368 百万円	－ 百万円
役員報酬	168 百万円	175 百万円
給料手当	21,538 百万円	17,346 百万円
賞与引当金繰入額	496 百万円	491 百万円
退職給付費用	1,141 百万円	976 百万円
賃借料	17,232 百万円	15,336 百万円
減価償却費	3,865 百万円	2,661 百万円

※２　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当事業年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
営業取引による取引高	14,375 百万円	12,506 百万円
営業取引以外の取引による取引高（注）	1,175 百万円	1,659 百万円

（有価証券関係）

前事業年度（2021年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 （百万円）
子会社株式	17,938
計	17,938

当事業年度（2022年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 （百万円）
子会社株式	16,987
計	16,987

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2021年３月31日）	当事業年度 （2022年３月31日）
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	11,908 百万円	15,171 百万円
賞与引当金	151 〃	149 〃
貸倒引当金	7 〃	6 〃
退職給付引当金	2,405 〃	1,985 〃
長期未払金	127 〃	25 〃
ポイント引当金	606 〃	― 〃
契約負債	― 〃	251 〃
資産除去債務	644 〃	239 〃
減価償却費	3,856 〃	3,520 〃
減損損失	6,336 〃	6,064 〃
投資有価証券評価損	381 〃	430 〃
関係会社株式評価損	3,439 〃	3,439 〃
割増退職金等	1,232 〃	21 〃
その他	917 〃	492 〃
繰延税金資産小計	32,013 百万円	31,797 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△11,328 〃	△14,475 〃
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△12,450 〃	△9,208 〃
評価性引当額小計	△23,778 〃	△23,683 〃
繰延税金資産合計	8,234 百万円	8,113 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△865 百万円	△294 百万円
その他	△100 〃	△51 〃
繰延税金負債合計	△966 百万円	△346 百万円
繰延税金資産の純額合計	7,268 百万円	7,766 百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （2021年３月31日）	当事業年度 （2022年３月31日）
法定実効税率	― %	30.47 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	― %	0.10 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	― %	△9.04 %
住民税均等割等	― %	13.36 %
評価性引当額の増減	― %	△15.35 %
その他	― %	△2.91 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	― %	16.63 %

（注）　前事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	27,907	774	1,955 (1,628)	1,606	25,120	68,199
	構築物	3,410	55	207 (176)	368	2,889	14,938
	機械及び装置	163	－	－	136	27	3,514
	車両運搬具	2	－	－	1	1	34
	工具、器具及び備品	2,749	404	235 (189)	483	2,435	9,977
	土地	34,760	311	549 (－)	－	34,522	－
	リース資産	2,698	248	31 (－)	605	2,310	4,194
	建設仮勘定	105	161	255	－	10	－
	計	71,798	1,955	3,233 (1,994)	3,201	67,318	100,859
無形固定資産	借地権	711	4	3 (3)	－	711	－
	商標権	40	－	－	30	9	771
	ソフトウェア	2,108	521	－	692	1,936	2,888
	電話加入権	112	－	－	－	112	－
	計	2,971	525	3 (3)	723	2,771	3,659

（注）１．当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規出店	洋服の青山（建替・移転含む）	２店舗	23百万円
		ザ・スーツカンパニー（建替・移転含む）	９店舗	466百万円
	既存店の改装	洋服の青山	119店舗	218百万円
		ザ・スーツカンパニー	４店舗	36百万円

２．「当期減少額」のうち(　)内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

（単位：百万円）

科　　目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	23	14	16	21
賞与引当金	496	491	496	491
株式給付引当金	376	76	104	348

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。